

USエクイティ・プレミアム・ インカム（毎月決算型）

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：USイン毎月

第9作成期 2018年12月21日から2019年5月23日まで

第49期 決算日
2019年1月21日

第50期 決算日
2019年2月20日

第51期 決算日
2019年3月20日

第52期 決算日
2019年4月22日

第53期 決算日
2019年5月20日

第54期 償還日
2019年5月23日



受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している高配当の株式(リートを含みます。)等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年5月23日に繰上償還となりました。

当作成期の状況

償還価額（償還日）	5,555円09銭
純資産総額（償還日）	494百万円
騰落率（当作成期）	+8.1%
分配金合計（当作成期）	280円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

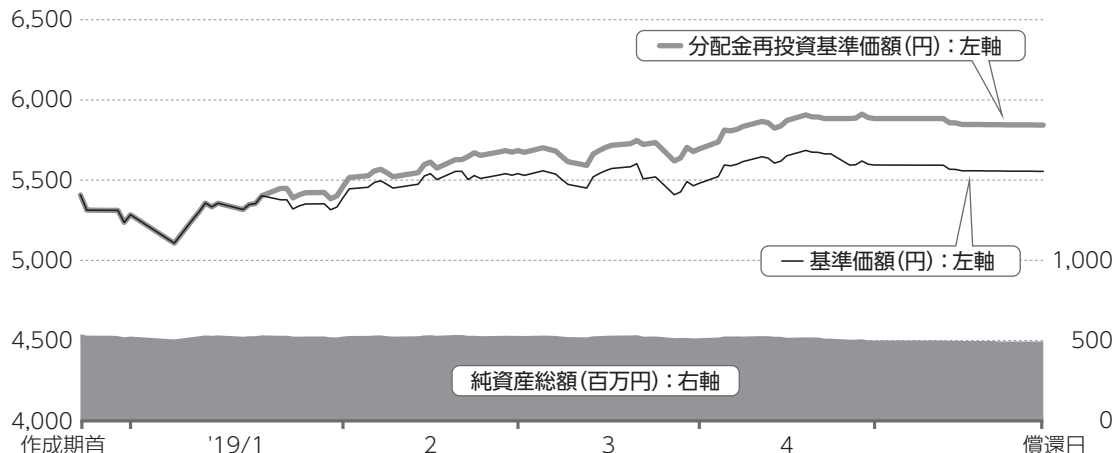
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年12月21日から2019年5月23日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,408円
償還日	5,835円09銭 (当作成期分配金280円(税引前)込み)
騰落率	+8.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年12月21日から2019年5月23日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している高配当の株式(リートを含みます。)等に投資するとともに、個別株カバード・コール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。加えて米ドル建て資産について、米ドル・円のカバード・コール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。さらに、北米ハイイールド・クレジット・インデックスに投資する戦略を活用し、クーポン収入等の獲得を目指しました。

上昇要因

- 保有していた米国株式が値上がりしたこと
- 北米ハイイールド・クレジット戦略がプラスのリターンをもたらしたこと

下落要因

- 米国株式が値上がりする中、個別株カバード・コール戦略がマイナスのリターンとなったこと
- 米ドル安・円高の展開となったことから、為替のリターンがマイナスとなったこと

1万口当たりの費用明細（2018年12月21日から2019年5月23日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	26円	0.483%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,458円です。
（投信会社）	(8)	(0.150)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(17)	(0.319)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.487	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

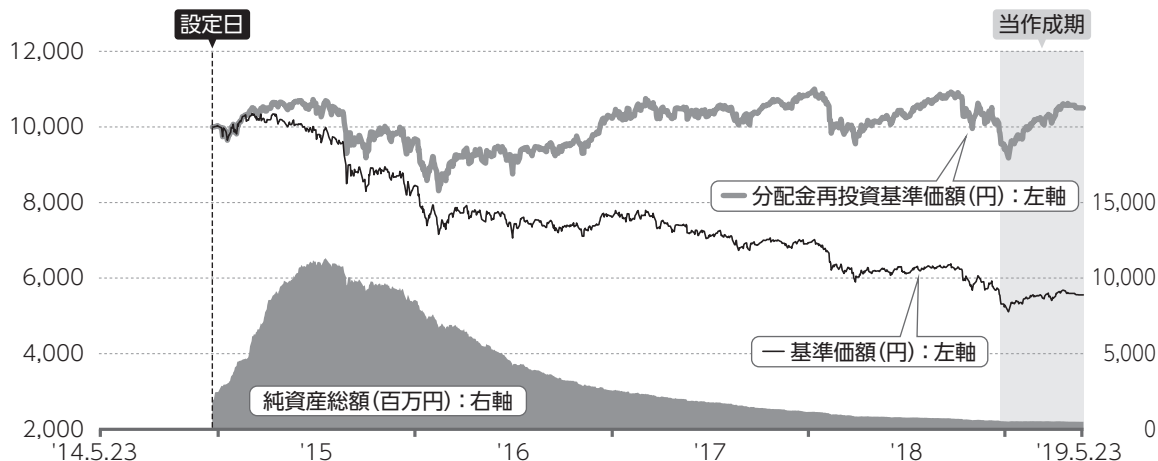
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入上位ファンドの直近決算概要」をご覧ください。

最近5年間の基準価額等の推移について（2014年5月23日から2019年5月23日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2014年12月19日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2014.12.19 設定日	2015.12.21 決算日	2016.12.20 決算日	2017.12.20 決算日	2018.12.20 決算日	2019.5.23 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,185	7,633	6,901	5,408	5,555.09
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,300	1,200	1,110	840	280
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-6.2	9.4	5.5	-10.2	8.1
純資産総額 (百万円)	1,953	8,501	2,600	1,165	540	494

※2019年5月23日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2018年12月20日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

投資環境について（2018年12月21日から2019年5月23日まで）

米国株式市場は上昇しました。北米ハイイールド市場は、クレジットスプレッドが縮小しました。為替市場は米ドルが対円で下落しました。

米国株式市場

当作成期の米国株式市場は、作成期初、米暫定予算が期限切れを迎え、米政府機関の一部閉鎖が警戒されたことや、米国防長官の辞任など、トランプ大統領の政権運営に対する先行き不安が広がったことなどが嫌気され、下落して始まりました。しかし、年明け後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）参加者の多くが追加利上げの判断を急ぐ必要はないと考えていることが明らかとなったことや、1月末に開催されたFOMCが、市場の予想以上にハト派（景気を重視する立場）的な内容となったことなどを好感し、堅調な展開となりました。3月に開催されたFOMCも、極めてハト派色の濃い内容となりました。この発表などを受け、債券市場では、長短金利が逆転する「逆イールド」が出現しました。「逆イールド」は、景気後退局面入りを示唆する有力なシグナルとされていることから、米国が近い将来に景気後退に陥るか否かの議論が活発となりました。しかし、その一方で、雇用情勢など引き続き米国の主要経済指標は概ね好調であったことなどから、株式市場は続伸しました。その後も、米国では、2019年第1四半期のGDP（国内総生産）成長率が事

前予想を大きく上回る内容となったことや、発表された企業業績も概ね良好な内容となったことが市場を後押しし、株式市場の底堅い展開が続きました。しかし、5月から償還日にかけては、米国による対中制裁関税の引き上げ表明などが嫌気され、軟調な展開となりました。

当作成期の市場の動きをダウ・ジョーンズ・セレクト配当込指数で見ると、作成期首に比べ9.6%上昇しました。

北米ハイイールド市場

当作成期の北米ハイイールド市場は、作成期初は、原油価格の下落や株式市場の急落、景気減速懸念などを背景としたリスク回避の動きの強まりなどを受け、下落して始まりました。しかし、年明け後は、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げに対する慎重姿勢や、米国株式市場が大幅高となったことなどを背景に上昇しました。その後も、底堅く推移した原油価格や、米中通商協議の進展期待、米国株式市場の続伸などを背景に作成期末まで底堅い動きが継続しました。

当作成期の市場の動きをMarkit CDX北米ハイイールド・インデックスのクレジット

スプレッドで見ると、作成期首に比べ0.91%縮小しました。

為替市場

当作成期初、1米ドル=112円台半ばであった米ドル・円相場は、世界的な株価の急落や、米暫定予算失効に伴う政府機関の一部閉鎖などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、年末にかけて米ドルが売られる展開となりました。年初には、米中を始めとする世界的な景気指標の悪化などを受けて、リスク回避の動きはさらに強まり、一時1米ドル=104円台を付けました。しかし、1月中旬以降は、F R Bメンバーの追加利上げに対する慎重姿勢、米中の関係改善期待などからリスク回避の動きが後退し、米ドル・円は買い戻される展開となりました。概ね良好な内容となった米経済指標を受け、2月半ばには1米ドル=110円台を回復しました。3月に

入り、米ドル・円相場は、米中首脳会談開催への期待などを手がかりに、一時1米ドル=112円台まで上昇したものの、世界景気の減速懸念が再び高まったことなどから、徐々に米ドルの上値が重くなる展開となり、月央にかけて111円台半ば前後でのみ合いとなりました。3月20日のF O M Cでは、年内の利上げ予想回数の方修正などを受けて、米長期金利が低下し、一時1米ドル=109円台まで下落しました。その後、英国のE U（欧州連合）離脱期限の延長などを受けて、4月中旬から下旬にかけて、一時1米ドル=112円台前半まで上昇しましたが、5月以降は米中貿易戦争激化への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が再び強まり、米ドルは反落し、1米ドル=110円台で償還日を迎えました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首112円60銭から償還日110円28銭と2円32銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年12月21日から2019年5月23日まで）

当ファンド

主要投資対象である「U B P オポチュニティーズ U Sエクイティエンハンスファンド J P Yディストリビューションシェアクラス」を組み入れ、実質的に米国の取引所に上場している高配当の株式（リートを含む）

等に投資を行いました。また、高配当の株式等への投資とともに、デリバティブを用いた戦略を活用し、プレミアム収入、クーポン収入の獲得を目指しました。なお、ファンドの繰上償還に伴い、償還日にかけて組入れファンドの売却を進めました。

UBP オポチュニティーズ USエクイティエンハンスファンド JPYディストリビューションシェアクラス

魅力度が高いと判断された、米国の取引所に上場している高配当の株式等へ投資するとともに、個別株カバード・コール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。加えて、米ドル建て資産について、米ドル・円のカバード・コール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。さらに、北米ハイイールド・クレジット・インデックスに投資する戦略を活用し、クーポン収入等の獲得を目指しました。米国株式ポートフォリオについては、世界景気の減速感が強まる中、当面は、企業業績の先行きを見通しにくい環境になると考え、バリュエーション（価格評価）面にも留意しつつ、リスクをやや抑制させたポートフォリオを維持しました。個別株カ

バード・コール戦略については、その時点の株価水準、ボラティリティ、オプションのプレミアム水準や流動性等、様々な要因を考慮し、個別株のコール・オプションを売却しました。作成期中のカバー率は、概ね60～75%程度で推移させました。米ドル・円のカバード・コール戦略のカバー率は、作成期中、概ね90%超の高位に保ちました。また、北米ハイイールド・クレジット戦略の組入比率は、作成期中、概ね80%～90%程度で推移させました。なお、ファンドの繰上償還に伴い、4月に入り、ポートフォリオで保有している銘柄の売却を進め、キャッシュ化しました。

マネー・アカウント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年12月21日から2019年5月23日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年12月21日から2019年5月23日まで)

第49期から第52期までの1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ70円とし、53期は5月23日に繰上償還を行うため分配を見送りました。収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、54期は償還のため該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
当期分配金	70	70	70	70	—
(対基準価額比率)	(1.285%)	(1.256%)	(1.255%)	(1.236%)	(—%)
当期の収益	70	70	70	70	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,377	3,414	3,450	3,488	3,488

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

繰上償還について

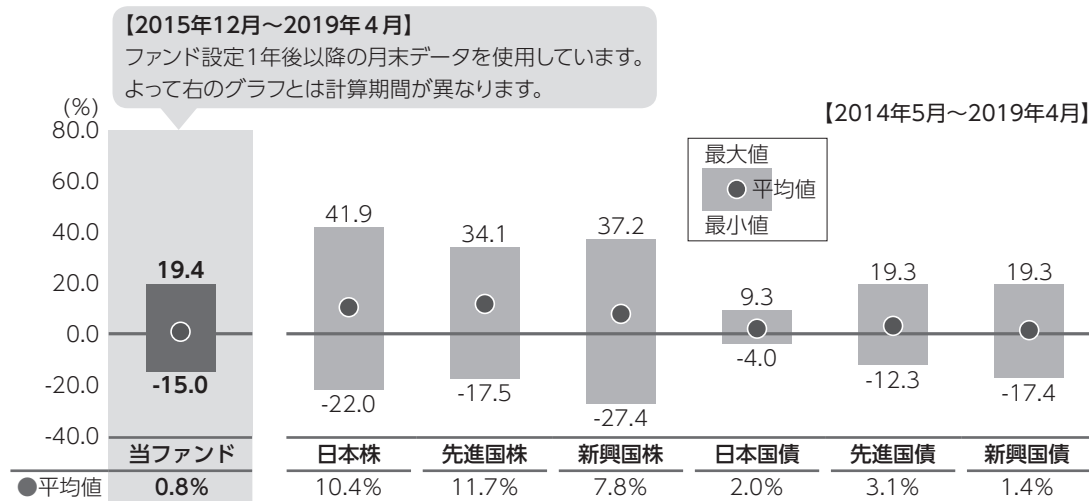
当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」ことに抵触しており、今後も受益権口数の回復が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されました。繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2018年4月22日に書面決議を行い、投資家の皆さまの賛成多数により可決されたため、2019年5月23日をもって繰上償還となりました。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2014年12月19日から2019年5月23日(当初、2024年12月20日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している高配当の株式(リートを含みます。)等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>UBP オポチュニティーズ USエクイティエンハンストファンド JPYディストリビューションシェアクラス</p> <p>高配当の米国株式(リート含む)等、個別株オプション、通貨オプション、ハイイールド・クレジット指数(デリバティブ)</p> <p>マネー・アカウント・マザーファンド</p> <p>円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、米国の取引所に上場している高配当の株式(リートを含みます。)等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■高配当の株式等への投資とともに、デリバティブ(金融派生商品)を用いた戦略を活用し、プレミアム収入、クーポン収入の獲得を目指します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

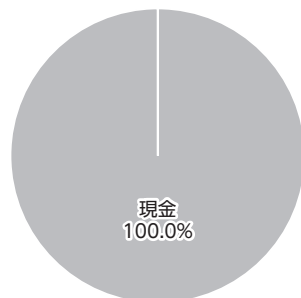
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2019年5月23日)

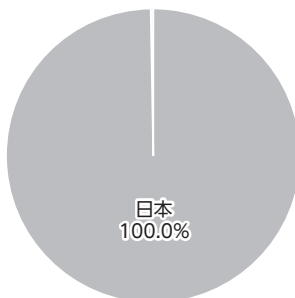
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

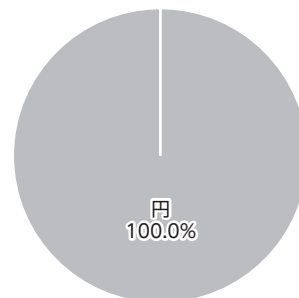
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	償還日
純資産総額	(円)	530,330,697	530,236,769	524,778,842	505,941,430	494,824,213	494,757,840
受益権総口数	(口)	986,085,344	963,369,467	952,718,411	904,509,092	890,639,124	890,639,124
1万口当たり基準価額	(円)	5,378	5,504	5,508	5,594	5,556	5,555.09

※当作成期における、追加設定元本額は4,714,494円、解約元本額は112,951,973円です。

7 償還を迎えて

2014年12月19日に設定いたしました当ファンドは、2019年5月23日に信託期間を繰り上げ、償還することとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



ご参考 基準価額と分配金の関係

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

	①	②	③	④=②+③	⑤=③÷①	⑥=(④-①)÷①
決算期	期首基準価額	期末基準価額	分配金 (税引前)	分配金込み 期末基準価額	期首基準価額に対する 分配金の割合	分配金込みリターン (基準価額騰落率)
第49期	5,408円	5,378円	70円	5,448円	1.29%	0.74%
第50期	5,378円	5,504円	70円	5,574円	1.30%	3.64%
第51期	5,504円	5,508円	70円	5,578円	1.27%	1.34%
第52期	5,508円	5,594円	70円	5,664円	1.27%	2.83%
第53期	5,594円	5,556円	－円	5,556円	－%	△0.68%



表の見方

「分配金込みリターン(⑥)」とは

期末に支払われた分配金を含めた、当期のファンドの運用成果を表しています。

「分配金込みリターン(⑥)」と「期首基準価額に対する分配金の割合(⑤)」の関係

⑥>⑤の場合



分配金は主に当期の運用成果から支払われています。

⑥<⑤の場合



分配金は当期の運用成果を超えて支払われており、「期末基準価額(②)」は「期首基準価額(①)」と比べて下落することになります。

当期のファンドの運用成果は、お客さまの保有期間に応じた運用成果とは異なりますのでご注意ください。